

明るい日田

No.1495
発行者
日本共産党
西部地区
委員会
日田市中城
町6-29
TEL24-2145
2019年
6月20日

市民の力を結集しJR九州と国土交通省に要請を

大谷市議は6月議会の一般質問で日田彦山線の早期の復旧について質問しました。日本共産党田村貴昭衆議院議員の国会質問をふまえ市議会で質問。経営安定基金を活用すればJR九州は「負担なし」で復旧できる可能性もあるとして、鉄道事業者としての責任をはたせるよう市民が力を合わせ、JR九州や国交省に要請する」と必要と述べました。

災害復旧費は10億円から34億円に縮小の可能性も

災害復旧費は当初JRが70億円をと発表しました。しかし、福岡県、大分県が災害復旧工事と合わせれば56億円に縮小されます。さらに添田町での第2彦山川橋梁、第3彦山川橋梁の修繕・架け替え等で地元は国に要望しており、補助がえられれば復旧費用は約34億円に縮小される可能性もあります。(国は要望を前向きに検討と答弁)。原田市長も報告は聞いていると答弁。そうすると鉄道軌道整備法の改正で自治体とJRは2分の1ずつですから、JR九州の負担は17億円となります。

JR九州は基金の継承の時 国会で存続を約束

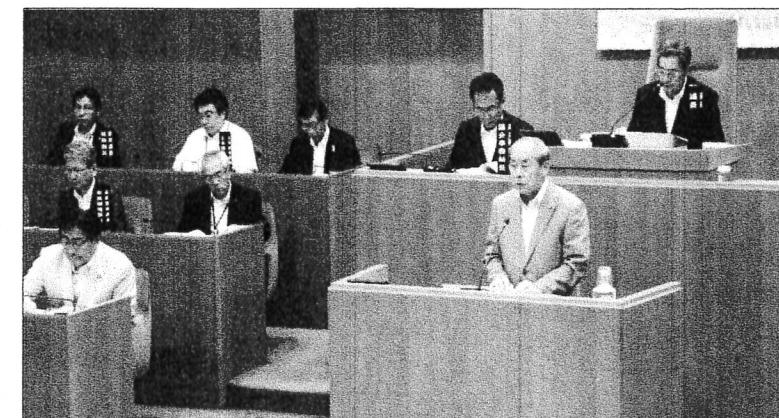
経営安定基金(388.7億円)は国民の税金ですがJR九州に渡されています。

市長は「平成27年の国会でJR九州の青柳社長は経営安定基金の継承の理由として『①九州の鉄道ネットワークの維持は鉄道事業者の当社にとって重要な役割であると認識しているので株の上場によりその役割が変わるものではない②想定災害に対する予算上災害対策の経費を残していく』と国会で答弁していました。



JR九州は負担なし?かも 基金を活用すれば

大谷市議は経営安定基金はいくら残っているのかと質問。市長は「約400億円残っている」と答弁。この基金は復旧に活用できると国会で国土交通省は述べています。大谷市議は「JREを活用すれば、JR九州は17億円の自己負担なしで復旧であることになるのではないか」と指摘しました。



登壇し質問する大谷市議、左下は原田市長

JR九州は鉄道部門でH29年度の決算は約282億円の黒字、H30年度は約267億円の黒字です(国交省鉄道局長の答弁)

大谷としあき市議
6月議会一般質問

大谷市議は、JR九州は鉄道部門で黒字である」とや、国会で基金を継承するときに青柳社長本人の答弁、復旧費の内容などを「市民や沿線住民によく説明する」とが必要ではないか」と質問。

市長は「どうあえず沿線住民の今月中にこのような内容を含めて報告したい」と答弁。大谷市議は、県や3自治体の連携は重要であると述べ、「市民の力を結集し議会、行政が一緒になってJR九州と国土交通省(九州運輸局)に早期の復旧を要請していく」とが大事である」と指摘しました。

市長選予定候補に政治姿勢を問う（回答その1）

日本共産党西部地区委員会は、3人の市長選予定候補者から「政治姿勢を問う公開質問状」に対する回答書をいただきました。10月からの消費税増税や学校給食費の無償化など7項目の回答内容を、市民のみなさんにお知らせします。なお、回答内容が長文のため、2回に分けてお知らせします。

原田けいすけ 氏	椋野みちこ 氏	湯浅 総 氏
質問1 10月からの消費税10%増税に対し、どのような見解を持っているか。今後どのような行動をとるのか。		
今後、少子高齢化等により、社会保険料など現役世代の負担が年々高まる中、社会保障財源の確保は喫緊の課題あります。 その財源として、特定の者に負担が集中することなく、広く国民全体で負担し、税収も経済動向に左右されることの少ない安定した税である消費税が最もふさわしいとされており、本年10月よりその引き上げについて法が改正されました。 そこで、消費税の引き上げにあたっては、国内経済や国民生活に停滞を招くことのないよう、また、特に高齢者や障がい者など社会的弱者に対する生活支援など、国において万全の対策と措置が取られるよう要望してまいります。	社会保障給付費は120兆円で、国的一般会計歳出100兆円のなかでも社会保障関係費は33兆円を占めており、高齢化の進行に伴って年々増加しています。一方、一般会計税収は60兆円しかなく、普通国債の残高は900兆円に上ります。このような状況の中で国民の福祉を守る社会保障をしっかりと維持していくためには、財源として消費税の引上げに頼らざるを得ないと考えています。国は消費税の引上げに当たって低所得の方々への配慮を充分行い、経済状況を慎重に見極めてもらいたいと考えています。	今回は消費税導入以来、はじめて軽減税率が導入されました。このことは画期的です。しかしそれが8%で収まってしまったことは非常に残念です。経済困窮者の生活再建のため、軽減税率が取られる対象品については5%、3%、なし、といったさらなる軽減が必要だったと考えます。また贅沢品である高額商品については、国家財政再建、福祉資金に充てるため、国際比較のうえ、増税もやむをえないと考えます。 昨年日田市議会では、消費税増税に反対の意見が出されました。決議は否決されましたが、上記、軽減税率のさらなる軽減措置を求める視点であったならば、積極的に行動したいと考えます。
質問2 高すぎる国民健康保険税の引き下げに対し、どのような見解を持っているか。今後どのような行動をとるのか。		
市長就任当初から、公約である「国民健康保険税が、被保険者の大きな負担とならない」ことを基本として、国民健康保険者としての運営を行ってまいりました。具体的な方策として、一般会計からの法定外繰り入れを行うとともに、基金を取り崩し活用することで、平成27年度から4年間は保険税率を据え置き、被保険者の方々の負担軽減に努めてきました。 そして、令和元年度の保険税率においても据え置きたいと考えております。さらに、被保険者の負担軽減、とりわけ子育て世帯に対する市独自の新たな対策として、中学生以下の子どもに係る保険税均等割額について、一人につき2分の1の軽減を行うための条例（案）を市議会第2回定例会に提案したところです。また、昨年11月、全国市長会から厚生労働省へ国民健康保険制度に関する提言を行っています。 今後も国民健康保険の安定的かつ持続的運営ができるよう、関係機関へ引き続き要望ていきたいと考えております。	国民健康保険の負担率の引き下げについては、それが可能となるよう、短時間労働者への健康保険の適用拡大、健康保険との財政調整の拡大など国民健康保険の財政構造が改善するような施策を国に進めてもらいたいと考えています。	健康保険税は高すぎます。自治体間で異なる保険税も統一し、より国民負担が少なくなるよう訴えていきます。世界に誇る国民皆保険を維持できるよう、医療費そのものの低減化も目指します。そのための健康寿命の増進（特に農福連携、林福連携）にも力を入れていきます。
 <p>新時代創造 ～全力復興そして未来へ～</p> <p>はら だい 原田けいすけ</p>	 <p>日田市は 安心 の まち 椋野 みちこ</p>	 <p>市民所得を 向上させます!!</p> <p>湯浅 総</p> <p>ウラヘ続←</p>

市長選予定候補に政治姿勢を問う（回答つづき）

原田けいすけ 氏

椋野みちこ 氏

湯浅 総 氏

質問3 学校給食の無償化をはじめ、憲法で定められている義務教育の完全無償化に対し、どのような見解を持っているか。

はじめに、義務教育費の完全無償化に対する見解についてです。人口減少・少子高齢社会の急速な進展に伴い、社会全体で子育てを支えていくという考えが広まる中、子どもの教育に係る保護者の経済的負担軽減については、国政レベルでしっかり議論していただくべき課題であると考えております。

教育に係る保護者の経済的負担軽減を図るため、これまで、補助教材購入費、小学校漢字検定や中学校英語検定に係る手数料等の公費負担に取り組んでまいりました。次世代を担う子供たちの教育環境の充実を図るためにも、このような取組を継続してまいります。

なお、学校給食費の無償化につきましては、恒久的な財源確保が必要となってまいりますことから、今後、子育て支援及び少子化対策等の観点から必要が生じた際には、検討してまいりたいと考えております。

給食が唯一の満足な食事となっている貧困家庭もあり、子どもの貧困への対応の観点からも給食は重要だと考えています。しかし、給食が義務教育に含まれるとは考えていませんので、高所得家庭も含めた給食費無料化が必要とは考えていません。

日田市では今後5年間の財政収支見通しを出していますが、毎年歳入が不足し、5年間で25億円の不足とされています。基金残高は55億円に減少する一方、地方債残高は390億円に増加します。今後、耐用年数を既に4年も過ぎ60億円かかると見積もられている廃棄物処理施設の更新なども控えています。このような状況の下、施策の必要性についてはしっかり見極めていきたいと考えています。

日本共産党日田市議団が、近年主張されている意見（義務教育無償化）を完全に支持します。国親思想を推し進め、脱少子化のために行動します。学童の多彩な補助も考えています。



市民所得を
向上させます!!
湯浅 総

質問4 子どもの医療費助成に関し、高校生まで窓口無料にする考えはあるか。その他に子どもを産み育てやすい環境づくりの具体的施策はあるか。

前回の選挙で中学生までの窓口医療費の無償化を公約と掲げ、平成28年4月より全ての子どもの入院と通院にかかる費用を無料化しております。この他、安心して子育てができる環境づくりのための方策として、「子どもインフルエンザ予防接種への助成」、第2子以降3歳未満児の保育料を無料とする「ひたっ子にこにこ保育支援事業」等を行っており、昨年度からは「病後児保育事業」に加え、「病児保育事業」を開始いたしました。さらに、今年度からは、「おおいた子育てほっとクーポン」のサービス内容の拡大に加え、10月から実施される幼児教育無償化等において、子育て世代の経済的負担の更なる軽減を図ることとしております。

これらの子育て施策を継続して推進するには、安定的で持続的な財源の確保が必要であることから、医療費の無料化については、現行の中学生までとし高校生までを対象とすることは難しいと考えております。

その他、子どもを産み育てやすい環境づくりのための具体的施策としては、出産から子育て、医療相談などの様々な困りごとに対応できる体制を新たに整備したいと考えております。

子育て支援については、妊娠時から寄り添って相談できる体制づくり、学童保育の充実、雨の日に子どもが遊べる場づくりなど、子育て家庭の声をしっかり聞いてきめ細かなサービスを整備します。

高校生の医療費無料化については財政状況も見極めながら慎重に判断します。

全面的に支持します。そのように行動します。18歳まで子育て無料、そのまま地元に就職して次の子どもを産むという、いい意味での人の循環（持続可能な村落づくり）を地域内で生むことを理想とします。



日本共産党西部地区委員会は、3人の市長選予定候補者の回答書にもとづき、回答内容を比較しやすいうまめました。ただし、一部の回答が長文のため、紙面の都合上、内容が変わらないよう省略させていただきました。

なお、介護保険、憲法9条改憲、原発再稼働の回答は、来週号になります。

2019年6月27日